



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社TBK
 コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,194	16.5	598	7.1	1,232	5.6	783	
2021年3月期	43,956	14.4	644	48.9	1,306	38.3	191	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,368百万円 (122.6%) 2021年3月期 1,063百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.62		2.9	2.5	1.2
2021年3月期	6.75		0.8	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 189百万円 2021年3月期 307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,476	28,479	55.4	986.50
2021年3月期	49,201	26,341	52.7	913.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,989百万円 2021年3月期 25,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,292	2,343	1,843	4,213
2021年3月期	5,565	2,437	1,868	4,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	87		0.3
2022年3月期		5.00		7.00	12.00	351	43.4	1.3
2023年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		45.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.6	900	50.3	700	43.2	500	36.2	17.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,424,635 株	2021年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,052,351 株	2021年3月期	1,060,211 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,371,579 株	2021年3月期	28,363,845 株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期951,300株、2021年3月期960,000株)が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期952,360株、2021年3月期960,854株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,142	8.6	590		369	56.8	50	
2021年3月期	24,073	14.6	12		855	34.4	881	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.78	
2021年3月期	31.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,151	16,709	61.5	588.94
2021年3月期	27,339	16,536	60.5	583.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,709百万円 2021年3月期 16,536百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞後、経済活動の再開により個人消費や輸出等に持ち直しの動きが見られるものの、半導体の供給不足や原材料価格の高騰による下振れリスクに、変異株の感染拡大が報告されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しましたが、半導体の供給不足等による生産遅れの影響で普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、77,293台と前年度比10.0%の減少となりました。また、アセアン向けを中心とした輸出は、世界的な景気の回復を受けて拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は51,194百万円（前年度比16.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は598百万円（前年度比7.1%減）、経常利益は1,232百万円（前年度比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は783百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失191百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は30,080百万円（前年度比9.9%増）、営業利益は301百万円（前年度比14.9%増）となりました。アジアにおける売上高は21,582百万円（前年度比23.6%増）、営業利益は933百万円（前年度比14.7%増）、北米における売上高は3,322百万円（前年度比53.6%増）、営業損失は608百万円（前年度は営業損失279百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比2.6%増の50,476百万円（前連結会計年度末は、49,201百万円）となり1,275百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、棚卸資産の増加1,565百万円、投資有価証券の増加498百万円及び有形固定資産の増加197百万円に、売掛金の減少770百万円及び繰延税金資産の減少194百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比3.8%減の21,996百万円（前連結会計年度末は、22,859百万円）となり862百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、繰延税金負債の増加171百万円に、長期借入金の減少936百万円及び短期借入金の減少116百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比8.1%増の28,479百万円（前連結会計年度末は、26,341百万円）となり2,138百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加961百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加556百万円に、その他有価証券評価差額金の増加345百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末52.7%から55.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,213百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,292百万円（前年度は5,565百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,252百万円に減価償却費3,212百万円、売上債権の減少1,240百万円及び棚卸資産の増加1,288百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,343百万円（前年度は2,437百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,436百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,843百万円（前年度は1,868百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で1,392百万円減少したことと配当金の支払額225百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 2018年3月	第83期 2019年3月	第84期 2020年3月	第85期 2021年3月	第86期 2022年3月
自己資本比率 (%)	53.8	55.2	51.2	52.7	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	21.7	27.1	26.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	4.1	1.4	2.7	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	8.5	23.1	17.9	31.2	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年4月～2025年3月までの3か年を対象とする第15次中期経営計画を公表しております。新市場への上場維持基準適合を重要テーマと捉え、持続的な成長ビジョンを描くため、「Challenge to the future～未来への挑戦～」を活動スローガンに掲げ、「企業価値向上の取組み」「新領域への挑戦」「ESG経営の取組み」を重点方針と捉え注力してまいります。

しかしながら、足元では長引く新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた更なる市況高騰という外部要因に加え、北米事業の黒字化の遅れ、国内事業の抜本改革の遅れという内部要因を受け、厳しく先行き不透明な環境下になります。

以上により、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	52,000百万円
営 業 利 益	900百万円
経 常 利 益	700百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

第15次中期経営計画期間内においては、配当性向の従来目標を10%引き上げて積極的な株主還元を努める方針であることから、配当性向40%を目指してまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2022年5月12日開催の取締役会において1株につき7円とさせていただきます。

中間配当は5円のため、年間配当金は1株当たり12円となります。

内部留保資金につきましては、今後予測されるM&Aを含めた戦略的投資、新規事業を含む新規投資に備え内部留保の充実を図るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168	4,229
受取手形及び売掛金	13,041	—
受取手形	—	721
電子記録債権	530	614
売掛金	—	11,448
棚卸資産	5,271	6,837
未収還付法人税等	86	104
その他	1,160	943
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	24,249	24,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,815	4,596
機械装置及び運搬具（純額）	8,499	8,202
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	1,038	1,660
その他（純額）	1,058	1,148
有形固定資産合計	18,837	19,035
無形固定資産		
ソフトウェア	151	154
のれん	210	121
その他	64	70
無形固定資産合計	426	345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476	2,975
関係会社出資金	1,565	1,813
関係会社長期貸付金	70	73
繰延税金資産	1,393	1,198
その他	197	162
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,687	6,207
固定資産合計	24,951	25,588
資産合計	49,201	50,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	4,964
電子記録債務	2,498	2,463
短期借入金	5,621	5,504
リース債務	221	124
未払法人税等	108	201
賞与引当金	657	753
製品保証引当金	38	36
役員株式給付引当金	42	64
設備関係支払手形	119	178
その他	1,435	1,667
流動負債合計	15,766	15,960
固定負債		
長期借入金	2,579	1,642
リース債務	164	98
繰延税金負債	911	1,082
退職給付に係る負債	3,221	3,088
その他	216	124
固定負債合計	7,093	6,036
負債合計	22,859	21,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	20,244	20,800
自己株式	△466	△463
株主資本合計	24,659	25,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	948
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	1,001	1,963
退職給付に係る調整累計額	△365	△162
その他の包括利益累計額合計	1,260	2,769
非支配株主持分	421	490
純資産合計	26,341	28,479
負債純資産合計	49,201	50,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,956	51,194
売上原価	38,955	45,820
売上総利益	5,001	5,374
販売費及び一般管理費	4,357	4,775
営業利益	644	598
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	54	92
持分法による投資利益	307	189
助成金収入	375	56
為替差益	58	346
その他	136	88
営業外収益合計	937	783
営業外費用		
支払利息	179	131
支払手数料	62	9
その他	32	9
営業外費用合計	275	149
経常利益	1,306	1,232
特別利益		
固定資産売却益	4	27
固定資産圧縮額戻入益	—	11
特別利益合計	4	38
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産廃棄損	17	1
関係会社株式評価損	7	—
減損損失	1,505	—
補助金返還損	—	11
特別損失合計	1,530	18
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△219	1,252
法人税、住民税及び事業税	207	278
過年度法人税等	11	△8
法人税等調整額	△255	160
法人税等合計	△36	430
当期純利益又は当期純損失(△)	△182	822
非支配株主に帰属する当期純利益	8	38
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△191	783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△182	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	345
為替換算調整勘定	596	790
退職給付に係る調整額	27	207
持分法適用会社に対する持分相当額	58	203
その他の包括利益合計	1,246	1,546
包括利益	1,063	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003	2,292
非支配株主に係る包括利益	60	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	20,561	△466	24,976
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△191		△191
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317	0	△317
当期末残高	4,617	264	20,244	△466	24,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	64	396	△390	109	363	25,449
当期変動額							
剰余金の配当							△170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△191
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	565	△44	604	25	1,150	57	1,208
当期変動額合計	565	△44	604	25	1,150	57	891
当期末残高	603	20	1,001	△365	1,260	421	26,341

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	20,244	△466	24,659
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,617	264	20,244	△466	24,659
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			783		783
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	556	3	560
当期末残高	4,617	264	20,800	△463	25,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	20	1,001	△365	1,260	421	26,341
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	20	1,001	△365	1,260	421	26,341
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							783
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	—	961	202	1,509	68	1,578
当期変動額合計	345	—	961	202	1,509	68	2,138
当期末残高	948	20	1,963	△162	2,769	490	28,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△219	1,252
減価償却費	3,518	3,212
減損損失	1,505	—
のれん償却額	88	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	82
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	4
受取利息及び受取配当金	△58	△102
支払利息	179	131
持分法による投資損益 (△は益)	△307	△189
関係会社株式評価損	7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△21
固定資産圧縮額戻入益	—	△11
固定資産廃棄損	17	1
助成金収入	△375	△56
補助金返還損	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	252	1,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△1,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	700	△355
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△28
未払金の増減額 (△は減少)	36	△145
その他	371	639
小計	5,468	4,485
利息及び配当金の受取額	58	102
利息の支払額	△178	△136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△204
助成金の受取額	375	56
補助金の返還額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565	4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359	△2,436
有形固定資産の売却による収入	5	140
無形固定資産の取得による支出	△40	△55
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△33	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△2,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,972	2,943
短期借入金の返済による支出	△4,175	△3,143
長期借入れによる収入	1,666	200
長期借入金の返済による支出	△1,910	△1,392
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△6
配当金の支払額	△169	△225
その他	△247	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248	62
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	4,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,151	4,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」と「売掛金」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、960千株、当連結会計年度末424百万円、951千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,172	15,628	2,155	43,956	—	43,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190	1,833	8	3,031	△3,031	—
計	27,362	17,462	2,163	46,988	△3,031	43,956
セグメント利益又は損失(△)	262	813	△279	796	△152	644
セグメント資産	25,222	25,727	1,758	52,708	△3,506	49,201
その他の項目						
減価償却費	1,326	2,059	132	3,518	—	3,518
持分法適用会社への投資額	—	1,565	—	1,565	—	1,565
減損損失(注4)	1,505	—	—	1,505	—	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	676	1,464	150	2,291	—	2,291

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△3,506百万円には、セグメント間消去額△8,180百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,674百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 減損損失は、機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,487	19,394	3,312	51,194	—	51,194
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,593	2,187	9	3,790	△3,790	—
計	30,080	21,582	3,322	54,985	△3,790	51,194
セグメント利益又は損失(△)	301	933	△608	626	△27	598
セグメント資産	25,247	27,118	2,866	55,232	△4,756	50,476
その他の項目						
減価償却費	1,019	2,050	142	3,212	—	3,212
持分法適用会社への投資額	—	1,813	—	1,813	—	1,813
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	795	1,668	156	2,620	—	2,620

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去104百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,756百万円には、セグメント間消去額△8,990百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	ヨーロッパ	合計
23,367	9,863	7,364	2,842	518	43,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	合計
5,503	8,221	4,143	968	18,837

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	8,613	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,867	日本
日野自動車株式会社	2,273	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	ヨーロッパ	合計
26,318	13,255	6,465	4,171	984	51,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	合計
5,277	7,847	4,848	1,062	19,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	9,588	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,912	日本
日野自動車株式会社	2,183	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	—	88	—	88
当期末残高	210	—	—	210	—	210

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	—	88	—	88
当期末残高	121	—	—	121	—	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	913.82円	986.50円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6.75円	27.62円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△191	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△191	783
期中平均株式数(千株)	28,363	28,371

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末960千株、当連結会計年度末951千株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度960千株、当連結会計年度952千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。